

(第 8 5 期)

平成 2 0 年度 計算書類

王子製紙株式会社

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

単位：百万円(単位未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	472,362	<u>流動負債</u>	487,217
現金及び預金	46,504	支払手形	226
受取手形	811	買掛金	77,643
売掛金	98,507	短期借入金	322,221
有価証券	1	コマーシャル・ペーパー	54,000
商品及び製品	33,240	未払金	10,907
販売用不動産	14	未払費用	18,270
原材料	23,175	未払法人税等	349
仕掛品	8,061	債務保証損失引当金	998
貯蔵品	3,766	その他	2,598
繰延税金資産	3,969		
短期貸付金	244,123	<u>固定負債</u>	555,145
未収入金	19,305	社債	100,000
その他の金	1,314	長期借入金	431,446
貸倒引当金	△ 10,434	長期未払金	620
		リース債務	23
		退職給付引当金	21,866
		役員退職慰労引当金	67
		環境対策引当金	963
		特別修繕引当金	69
		長期預り金	87
		負債合計	1,042,362
<u>固定資産</u>	917,024	<u>純資産の部</u>	
(有形固定資産)	(479,204)	<u>株主資本</u>	339,067
建物	83,033	(資本金)	(103,880)
構築物	24,652	(資本剰余金)	(110,178)
機械及び装置	240,447	資本準備金	108,640
車両運搬具	237	その他資本剰余金	1,538
工具、器具及び備品	2,770	(利益剰余金)	(160,508)
土地	87,191	利益準備金	24,646
林地	15,612	その他利益剰余金	
植立木	23,340	原木単価調整準備金	2,800
リース資産	26	従業員退職手当積立金	411
建設仮勘定	1,893	固定資産圧縮積立金	21,293
(無形固定資産)	(4,193)	特別償却準備金	2,130
ソフトウェア	3,875	海外投資等損失準備金	732
その他	317	別途積立金	125,518
(投資その他の資産)	(433,627)	繰越利益剰余金	△ 17,023
投資有価証券	75,278	(自己株式)	(△ 35,500)
関係会社株式	255,536		
出資金	174	<u>評価・換算差額等</u>	7,768
関係会社出資金	72,246	その他有価証券評価差額金	7,768
長期貸付金	11,005	<u>新株予約権</u>	188
長期前払費用	2,668		
前払年金費用	11,595	純資産合計	347,024
繰延税金資産	4,533		
その他の金	3,926		
貸倒引当金	△ 3,339		
<u>資産合計</u>	1,389,387	<u>負債・純資産合計</u>	1,389,387

損 益 計 算 書

〔 平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで 〕

単位:百万円(単位未満切り捨て)

<p style="text-align: right;">高 価</p> <p style="text-align: right;">569,581</p>	
<p>上 原</p> <p style="text-align: right;">469,104</p>	
<p>売 上 総 利 益</p> <p style="text-align: right;">100,477</p>	
<p>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</p> <p style="text-align: right;">100,190</p>	
<p>営 業 利 益</p> <p style="text-align: right;">286</p>	
<p>営 業 外 収 益</p> <p style="text-align: right;">25,396</p>	
<p>受 取 利 息 及 び 配 当 金</p> <p style="text-align: right;">17,146</p>	
<p>雑 収 入 金</p> <p style="text-align: right;">8,250</p>	
<p>営 業 外 費 用</p> <p style="text-align: right;">14,316</p>	
<p>支 払 利 息</p> <p style="text-align: right;">10,342</p>	
<p>雑 損 失 金</p> <p style="text-align: right;">3,974</p>	
<p>経 常 利 益</p> <p style="text-align: right;">11,366</p>	
<p>特 別 利 益</p> <p style="text-align: right;">2,106</p>	
<p>固 定 資 産 売 却 益</p> <p style="text-align: right;">1,360</p>	
<p>投 資 有 価 証 券 売 却 益</p> <p style="text-align: right;">610</p>	
<p>そ の 他</p> <p style="text-align: right;">135</p>	
<p>特 別 損 失</p> <p style="text-align: right;">33,135</p>	
<p>事 業 構 造 改 善 費 用</p> <p style="text-align: right;">11,352</p>	
<p>関 係 会 社 株 式 評 価 損</p> <p style="text-align: right;">8,656</p>	
<p>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</p> <p style="text-align: right;">4,023</p>	
<p>固 定 資 産 除 却 損</p> <p style="text-align: right;">2,994</p>	
<p>特 別 退 職 金</p> <p style="text-align: right;">2,681</p>	
<p>投 資 有 価 証 券 評 価 損</p> <p style="text-align: right;">1,155</p>	
<p>そ の 他</p> <p style="text-align: right;">2,271</p>	
<p>税 引 前 当 期 純 損 失</p> <p style="text-align: right;">19,662</p>	
<p>法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税</p> <p style="text-align: right;">107</p>	
<p>法 人 税 等 調 整 額</p> <p style="text-align: right;">△ 7,170</p>	
<p>当 期 純 損 失</p> <p style="text-align: right;">12,600</p>	

株主資本等変動計算書

〔平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで〕

単位：百万円（単位未満切り捨て）

株主資本		
資本金	前期末残高	103,880
	当期末残高	<u>103,880</u>
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	108,640
	当期末残高	<u>108,640</u>
その他資本剰余金	前期末残高	1,561
	当期変動額	
	自己株式の処分	<u>△ 23</u>
	当期変動額合計	<u>△ 23</u>
	当期末残高	<u>1,538</u>
資本剰余金合計	前期末残高	110,202
	当期変動額	
	自己株式の処分	<u>△ 23</u>
	当期変動額合計	<u>△ 23</u>
	当期末残高	<u>110,178</u>
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	24,646
	当期末残高	<u>24,646</u>
その他利益剰余金	原木単価調整準備金	
	前期末残高	2,800
	当期末残高	<u>2,800</u>
	従業員退職手当積立金	
	前期末残高	411
	当期末残高	<u>411</u>
	固定資産圧縮積立金	
	前期末残高	20,439
	当期変動額	
	固定資産圧縮積立金の積立	1,790
	固定資産圧縮積立金の取崩	<u>△ 936</u>
	当期変動額合計	<u>853</u>
	当期末残高	<u>21,293</u>
特別償却準備金	前期末残高	2,384
	当期変動額	
	特別償却準備金の積立	247
	特別償却準備金の取崩	<u>△ 502</u>
	当期変動額合計	<u>△ 254</u>
	当期末残高	<u>2,130</u>
海外投資等損失準備金	前期末残高	697
	当期変動額	
	海外投資等損失準備金の積立	171
	海外投資等損失準備金の取崩	<u>△ 136</u>
	当期変動額合計	<u>35</u>
	当期末残高	<u>732</u>

別途積立金	
前期末残高	125,518
当期末残高	<u>125,518</u>
繰越利益剰余金	
前期末残高	8,247
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の積立	△ 1,790
固定資産圧縮積立金の取崩	936
特別償却準備金の積立	△ 247
特別償却準備金の取崩	502
海外投資等損失準備金の積立	△ 171
海外投資等損失準備金の取崩	136
剰余金の配当	△ 12,037
当期純損失 (△)	<u>△ 12,600</u>
当期変動額合計	<u>△ 25,271</u>
当期末残高	<u>△ 17,023</u>
その他利益剰余金合計	
前期末残高	160,499
当期変動額	
剰余金の配当	△ 12,037
当期純損失 (△)	<u>△ 12,600</u>
当期変動額合計	<u>△ 24,637</u>
当期末残高	<u>135,862</u>
利益剰余金合計	
前期末残高	185,145
当期変動額	
剰余金の配当	△ 12,037
当期純損失 (△)	<u>△ 12,600</u>
当期変動額合計	<u>△ 24,637</u>
当期末残高	<u>160,508</u>
自己株式	
前期末残高	△ 35,254
当期変動額	
自己株式の取得	△ 357
自己株式の処分	<u>112</u>
当期変動額合計	<u>△ 245</u>
当期末残高	<u>△ 35,500</u>
株主資本合計	
前期末残高	363,973
当期変動額	
剰余金の配当	△ 12,037
当期純損失 (△)	△ 12,600
自己株式の取得	△ 357
自己株式の処分	88
当期変動額合計	<u>△ 24,906</u>
当期末残高	<u>339,067</u>

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		26,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	△ 18,866	
当期変動額合計	△ 18,866	
当期末残高		7,768
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		107
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	△ 107	
当期変動額合計	△ 107	
当期末残高		—
評価・換算差額等合計		
前期末残高		26,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	△ 18,973	
当期変動額合計	△ 18,973	
当期末残高		7,768
新株予約権		
前期末残高		115
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	73	
当期変動額合計	73	
当期末残高		188
純資産合計		
前期末残高		390,831
当期変動額		
剰余金の配当	△ 12,037	
当期純損失 (△)	△ 12,600	
自己株式の取得	△ 357	
自己株式の処分	88	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	△ 18,900	
当期変動額合計	△ 43,806	
当期末残高		347,024

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	……償却原価法
関係会社株式	……移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	……時価法
--------	-------

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

……主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、および富岡工場の機械装置については定額法を採用しています。
無形固定資産	……定額法
リース資産	……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……当事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

債務保証損失引当金 ……債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金 ……監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

環境対策引当金 ……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。

特別修繕引当金 ……石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。

6. ヘッジ会計の方法 ……特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

7. 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっています。

会計方針の変更

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

従来、たな卸資産については主として総平均法による低価法にて算定していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当事業年度より、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ518百万円減少し、税引前当期純損失は844百万円増加しています。

2. 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更

当社富岡工場の機械装置の減価償却方法は、従来、定率法によっていましたが、当事業年度より、定額法に変更しています。

この変更は、当事業年度に富岡工場において稼働した新抄紙機(N-1M/C)と新ボイラの設置により、富岡工場の機械装置全体の操業が耐用年数期間に互り安定的になる見込みであり、また、富岡工場の減価償却費の過半を占めるこれら最新鋭設備は、機能的減価が少なく、設備の維持更新にかかる経費の発生が当面見込まれないことから、費用の期間配分の適正化を図るために行ったものです。

当社富岡工場においては、当社の主力品種である塗工紙の国内競争力の一層の向上と合理化・集約化を目的とした近代化投資を2年前より進めており、当事業年度において抄紙工程と塗工工程を一体化した最新鋭の大規模オンマシンコーターが稼働開始することで、旧設備から新規設備への入れ替えが完了し、新たな大規模塗工紙生産工場としての再スタートをきることを機に、同工場の機械装置の減価償却方法を定額法に変更することとしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は3,834百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,958百万円増加し、税引前当期純損失は2,958百万円減少しています。

（追加情報）

機械装置及び構築物の耐用年数の見積りについて、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更を実施しました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は2,528百万円増加し、営業利益は2,204百万円、経常利益は2,201百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失は2,201百万円増加しています。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響額はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
有形固定資産	461 百万円
関係会社株式	2,853 百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	4,231 百万円
計	<u>7,547 百万円</u>
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	5,787 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,237,004 百万円
	(減損損失累計額を含む)
3. 関係会社に対する債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	311,555 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	11,807 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	57,651 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	74 百万円
4. 保証債務等	
日伯紙パルプ資源開発(株)	14,775 百万円
ILFORD Imaging Switzerland GmbH	3,965 百万円
Alpac Forest Products Inc.	3,105 百万円
その他	<u>13,338 百万円</u>
計	<u>35,183 百万円</u>

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	226,976 百万円
関係会社からの仕入高	216,615 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	21,181 百万円
うち関係会社からの受取配当金収入	10,625 百万円
うち関係会社からの経営指導料収入	4,320 百万円
その他	6,236 百万円
2. 事業構造改善費用は、当事業年度において、当社富士工場および釧路工場の抄紙設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額その他です。	

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数	
普通株式	61,665,498 株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

繰越欠損金	13,546	百万円
株式評価減	9,820	
退職給付引当金	7,552	
貸倒引当金	5,577	
未払賞与	1,774	
その他	<u>8,085</u>	
繰延税金資産小計	46,358	
評価性引当額	<u>△15,992</u>	
繰延税金資産合計	<u>30,365</u>	

(2) 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△14,610	百万円
その他有価証券評価差額金	△ 5,287	
特別償却準備金	△ 1,461	
海外投資等損失準備金	<u>△ 502</u>	
繰延税金負債合計	<u>△21,862</u>	

繰延税金資産の純額 8,503 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、記載を省略しています。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	王子板紙(株)	直接:100	当社役員が兼任 3人	段ボール原紙・板紙の製造・販売	資金貸付(貸付減)	1,801	短期貸付金	71,086
連結子会社	王子特殊紙(株)	直接:100	当社役員が兼任 2人	紙・パルプ製品の製造・販売	資金貸付(貸付減)	1,034	短期貸付金	39,339
連結子会社	王子不動産(株)	直接:100	当社役員が兼任 1人	当社の保有する資産の活用	資金貸付(貸付増)	3,736	短期貸付金	31,090
					土地の売却 売却代金 売却益	171 155	—	—
連結子会社	王子ネピア(株)	直接:100	当社役員が兼任 1人	衛生用紙の製造・販売	資金貸付(貸付減)	998	短期貸付金	17,376
関連会社	国際紙パルプ商事(株)	直接:19.0 間接:1.6	なし	当社製品の主要代理店	紙製品の販売	128,088	売掛金	8,413
関連会社	日伯紙パルプ資源開発(株)	直接:39.5 間接:0.3	当社役員が兼任 1人	当社に輸入パルプを販売	債務保証	—	債務保証	14,775

注1 上記の金額のうち、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれています。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しています。なお、無担保での運用です。
- ② 土地の売却については、近隣の取引実勢に基づいて決定しています。
- ③ 紙製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しています。
- ④ 債務保証については、金融機関よりの借入金等に対して当社が保証を行っています。

1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|----|------------|---------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 345円90銭 |
| 2. | 1株当たり当期純損失 | 12円56銭 |